

紙くずを札束に変えた狐

「会社は株主のもの」という議論は、世界的「余剰マネー」の時代に出現する。新しくもなく、驚きでもない。ウォール街を舞台とする事例は枚挙にいとまがない。九〇年代初め、米ドレクセル・バーナム・ランベール(当時の有力証券会社)と、その子会社が巨額負債を抱えてアツという間に倒産した。保有する有価証券の類が紙くずになれば、証券会社などに残るものは何もない。「マネーゲームのヒーロー」「ジャンク債の帝王」ともてはやされた幹部のマイケル・ミルケンは、「紙くずを札束に変えた狐」「マネーという血に飢えた鯨」などの蔑称とともに波間に没した。ジャンクとは屑の意であり、かのウォール街さえ、ミルケンを指して企業買収という経済行為をマネーゲームの道具にして弄んだ男と蔑んだ。

彼らは、信用度が低く、資金調達力に弱い企業が、切羽詰まって発行する私募債を、ハイリスク・ハイリターン商品としてノンバンク(保険、リース会社、貯蓄組合など)相手に売りまくり、ついには企業買収に乗り出した。その際、ミルケンの発明した魔法の杖が「他人の禪で相撲をとる」手法。ミルケンこそは、今日の、いわゆるLBO(レバレッジド・バイアウト)の発明者だ。

その仕掛けは巧みだった。まずA社の乗っ取りを企てるB社にバーカンパニーC社を設立させる。そのC社がミルケンらと組んで高利回りのジャンク債を発行し、それらを全米の富裕層やノンバンクに引き受けさせた。集めた巨額の資金を元手に、いよいよB社が「企業買収」に乗り出す。LBOとは他人のカネをかき集め、他人の資金で企業を乗っ取り、巨利のマネーを掌中にするからくりをいう。小さな力で、巨大なものをひょいと乗せてしまう手法から「梃子」と呼ばれる。バイアウトは「買い取る」の意だ。

そもそもバーカンパニーに過ぎないC社

が、なぜ巨額の社債を発行できるのか。

仕掛けはこうだ。これから買収しようとする相手企業の資産を勝手に担保にしてしまう。相手のA社が同意をしてもいいのに、また買収が成功するか否かも不明なのに、遠慮会釈なく、相手の資産を担保にして巨額資金を調達し、敵対的買収に出る。A社を担保にかき集めたその資金は、ほかならぬA社を喰い殺すために使うのである。

首尾よく目的を達成すると、B社の経営陣が乗りこみ、A社の資産をバラバラに解体して売却する。揚げ句、A社の株式を非公開化し、解体し、売却し、得た資金は借金(社債)返済(償還)に当てる。ばかりではない、さらに次の一手がある。乗っ取っては会社を切り刻み、贅肉を落としたA社を再上場するのだ。そのときにはA社の株価はハネ上がり、B社の手元には水ぶくれしたA社株が残る。売却益は想像を超える。

A社に働く者など、初めから眼中にない。ミルケンが徹頭徹尾主張したのが「会社は株主のもの」であった。すべての筋書きを仕切ったのがドレクセル証券である。ミルケン率いるジャンク債事業本部は四〇〇人を超える最強のチームだった。

米議会が断じた「資本主義の悪の華」

「米企業は何でもやりたい放題」という幻想を、この日本に持ち帰ったものに、米大学卒か留学経験をもつ上層エリート官僚が少なくない。中央官庁キャリアのほとんどは順繰りに米大学・大学院に派遣され、数年の優雅な留学・研究生活を送る。かの「失われた一〇年」を二度、三度繰り返したラテン・アメリカ、中南米諸国の失敗も、その政策責任は、同様のキャリアをもつ若手官僚らの新自由主義改革に求められる。

彼ら新自由主義改革の伝道師らを最優遇の待遇で米大学に留学、卒業させたのは、米政府の「世界市場化戦略」によるものだったといわれる。「アメリカの裏庭」にマネーのお狩り場を広げなければならなかった。

日米貿易摩擦頂点のころ、日本だけがプログラムの例外だったといえるだろうか。

だが、当のアメリカは彼ら翻訳経済学者がいうほどに「やりたい放題」の国ではない。

当時、ミルケンの金融工学を資本主義の「悪の華」と断じたのはほかならぬ米議会であった。矢継ぎ早に「LBO規制法案」を提出した。市場の自由を押し立ててきた米政府も、これに添えてLBO規制へと姿勢を転換、貯蓄貸付組合にジャンク債購入を禁止した。

事態急変のなか、ドレクセル証券の経営危機が表面化する。瞬時をおかず、SEC(米証券取引委員会)はドレクセルの子会社から親会社への資金移動を禁じた。子会社からの資金移動で当面をしのぐ苦肉の策を封殺してしまったのだ。かくて成功物語のスーパヒーローは消えた。マネーの舞台から引きずりおろされるように……。

以後、ヘッジファンドのLTCMの破綻、総合エネルギー会社エンロン破綻……と世紀をまたいでアメリカ流儀の錬金術は汚濁にまみれつつ潰えている。マネー錬金術への「再規制」(リ・レギュレーション)は厳しさを増すばかりだ。

標的とされる「うぶな日本」

そこで、「虚の経済」がめざしたのが世界の処女地であった。グローバル化の波に乗り、新版ミルケンが「うぶな日本」に押し寄せている。日本でのシナリオは、ラテン・アメリカ、中南米の先例にあまりに酷似している。アメリカ帰るか、その係累、または米人エコノミスト自らがシナリオ・ライターの役を担っている。筆者のみるところ、筋書きは次の通り進んだ。九〇年代初頭に跳梁した「狐」や「鯨」の日本再来といえる――①ミルケン流儀を「新しい」正統なる資本主義・市場経済のあり方と信じさせる。②リターンの巨大さを際立たせる。③「正当な労働の報酬」を軽侮させる。④誰でもスーパ富裕層になれると思ひこませる(「努力すれば誰でもホリエモンになれ